



Economic Monitor

米国の雇用情勢は4月に明確な改善

4月の雇用者数は大幅に増加、労働時間や賃金も改善し、米国の雇用情勢改善が鮮明に。失業率上昇は、労働市場への復帰によるもので、寧ろポジティブ。但し、長期失業の増加には留意。

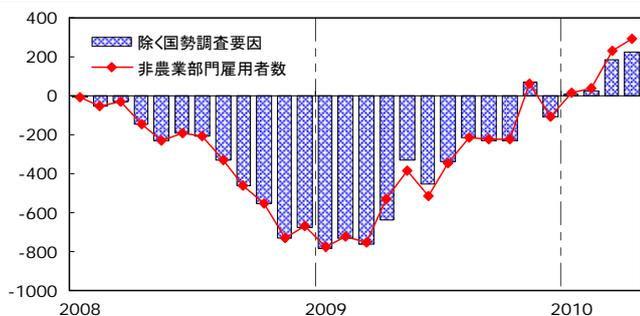
4月の非農業部門雇用者数は前月差29.0万人増と2006年3月の30.4万人増以来の大幅増加を記録した。また、2月が▲1.4万人から+3.9万人に、3月も+16.2万人から+23.0万人へと大幅に上方修正された結果、1~3月期の雇用増も月当たり+5.4万人から+9.4万人へとほぼ倍増した。2010年国勢調査に伴う雇用増加(2月+1.5万人、3月+4.8万人、4月+6.7万人)を控除しても、非農業部門雇用者数は2月+2.4万人、3月18.2万人、4月22.3万人と増加ペースが加速している。加えて、4月は労働時間も拡大、特に製造業については金融危機前の水準を概ね回復した。3月に2003年4月以来の低下を記録した平均時給(製造及び非管理労働者)も前月比0.3%と増加に転じ、前年比も3月の2.1%から2.3%に高まっている(季調値ベース)。4月の雇用統計は、米国の雇用情勢の改善を明確に示したと言えるだろう。

家計調査に基づく失業率は3月の9.7%から4月は9.9%に上昇した。但し、これは労働参加率が65.2%へ0.3ポイント高まり、労働力人口が前月から81万人も拡大したためである。労働参加率の上昇は、就業環境の回復を認識し、米国民が労働市場に復帰したためであり、ネガティブに捉えるべきではない。しかし、失業率に対しては押し上げ要因となるため、失業率の高止まりが当面継続すると見込まれる。

雇用者をセクター別に見ると、民間部門が前月差+23.1万人と大幅に増加した。財生産部門が+6.5万人(3月+5.5万人)と2ヶ月連続、サービス部門は+16.6万人(+11.9万人)と3ヶ月連続の増加である。財生産部門では製造業が+4.4万人(3月+1.9万人)と増加ペースを早めたほか、建設業も+1.4万人と2ヶ月連続のプラスを記録した。また、サービス部門は、人材派遣(3月+3.2万人→4月+2.6万人)やヘルスケア(+4.2万人→+2.6万人)が引き続き増加したほか、卸売や小売など幅広い業種で改善している。

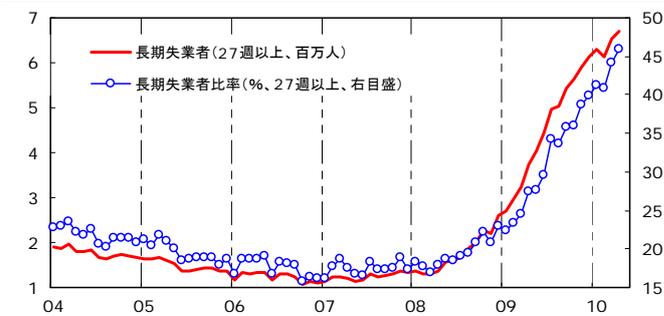
4月は総じて堅調な内容だが、長期失業者の増加には留意が必要である。失業期間が27週以上の長期失業者は17万人増の672万人、長期失業者比率も45.9%(3月44.1%)と共に過去最高を更新した。失業の長期化には、深刻な景気後退やスキルのミスマッチに加え、住宅価格下落による転居困難(住宅を売却できず)も影響していると考えられる。こうした長期失業は人的資源を劣化させ、生産性上昇を阻害する。

非農業部門雇用者数の推移(前月差、千人)



(出所) U.S. Department of Labor

長期失業者



(出所) U.S. Department of Labor

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。